

## 〔 1 〕 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 30 社及び関連会社 5 社 平成 14 年 3 月 31 日現在 により構成）においてベルト、化成品、その他（建材、合成樹脂素材等）の製造及び販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### 【ベルト】

当社を中心に、製造については、海外では子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、ミツボシ ベルティング（シンガポール）プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア及びピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシアほか、国内では子会社三ツ星ベルト工機㈱及び三ツ星ベルトコンベヤ㈱が行っており、また、原材料であるケーブルコードの製造を子会社三ツ星コード㈱が行っております。

販売については、国内では子会社三ツ星ベルト販賣㈱、三ツ星ベルト西日本㈱及び三ツ星ベルト中日本㈱ほか、海外では子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、エム・ビー・エル（ヨーロッパ）ピー・ブイ、エム・ビー・エル アントリーベテックニック ドイツチェランド ゲーエムベーハー及びミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドほかが行っております。

また、当社の生産システムの開発、試作の一部を三ツ星ベルト技研㈱に委託しております。

なお、事業の統一を図るため、三ツ星セイワ㈱及びコマキコンベヤ㈱は平成 13 年 8 月から三ツ星ベルトコンベヤ㈱として、東京三ツ星工販㈱及び三ツ星ベルト北日本㈱は平成 13 年 10 月から三ツ星ベルト販賣㈱として、また、三ツ星ベルト西日本㈱及び三ツ星ベルト九州㈱は平成 14 年 1 月から三ツ星ベルト西日本㈱として事業を行っております。

### 【化成品】

当社が製造・販売を行い、子会社名星工業㈱に一部製造委託及び加工委託を行っております。

### 【その他】

建材は、当社が製造・販売を行い、子会社であるネオ・ルーフィング㈱が販売・施工を行っております。タイヤ・チューブは、当社が販売を行っており、製造については海外において関連会社 1 社に委託しております。

合成樹脂素材は、当社が製造を行い、当社及び上記のベルトの国内販売を行う子会社で販売を行っております。

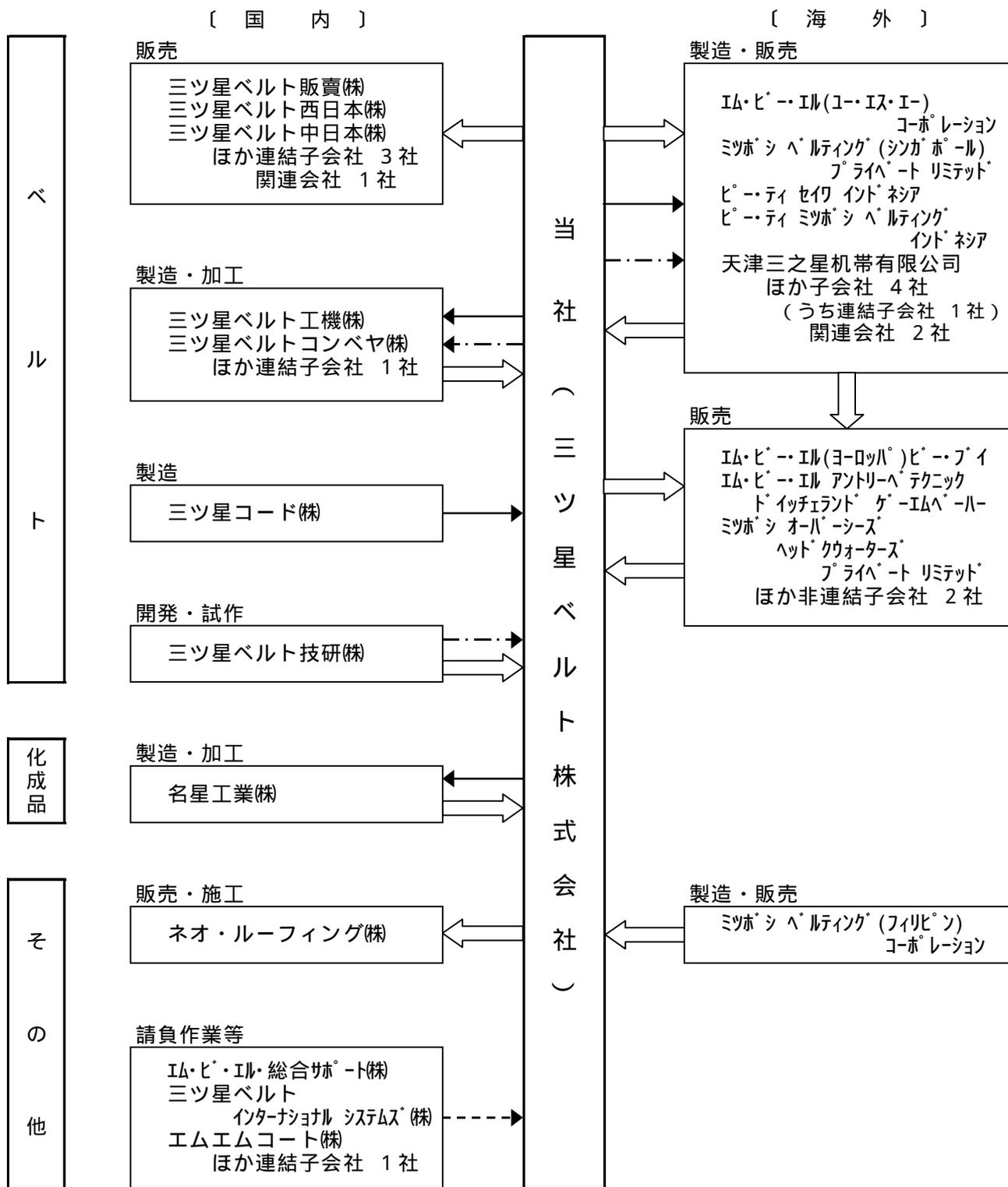
また、リース・請負作業の一部を子会社エム・ビ・エル・総合サポート㈱に委託しており、請負作業については三ツ星ベルト インターナショナル システムズ㈱にも委託しております。

子会社エムエムコート㈱はコミュニティレストランの経営を行っております。

なお、ネオ・ルーフィング㈱は、平成 14 年 1 月に名古屋三ツ星サービス㈱を吸収合併し、また、神戸三ツ星サービス㈱、四国三ツ星サービス㈱及びマキノ三ツ星サービス㈱は、事業の統一を図るため、平成 14 年 2 月からエム・ビ・エル・総合サポート㈱として事業を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



(注) 連結子会社 持分法適用会社 関連会社

製品
  原材料
  生産システム
  サービス等

## 〔 2 〕 経営方針

### 1 . 経営の基本方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営の基本方針とし、また、社員一人一人が誇りと希望をもち、人とのふれあいを深め、さらに人も企業も地球環境の保全を認識して行動することを基本理念と定め、三ツ星ベルトグループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針としています。

基本理念	・今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
	・人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

### 2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本とし、永年にわたり、1株につき年間6円の配当金を継続し、株主への利益還元に努めております。

内部留保金につきましては、顧客ニーズに応えられる、より良い品質の製品の提供、コスト競争力の強化等のための技術開発並びに設備の新設・更新のための投資等に活用し、将来の利益の確保とさらなる収益向上のために不可欠であると考えます。

以上の観点から、より一層の経営基盤の強化を図り、将来的にも安定した利益配当を行うことで、株主のご期待にそうよう努力する所存であります。

### 3 . 中期的な経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的且つ着実に施策を推進してまいります。

- (1) 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、負の資産は積極的に解消し、三ツ星ベルトグループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- (2) 世界的な技術競争力に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- (3) 次世代を見定め、よりユーザニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- (4) 世界的なコスト競争力に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- (5) 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- (6) 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用も含め専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめ、体質のリフレッシュを図ります。
- (7) 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9000シリーズ、QS-9000の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

### 4 . 会社が対処すべき課題

次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化充実を図り、また、経営環境の変化に迅速に対応するため、引き続き柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進し、三ツ星ベルトグループ全体でより一層経営の効率化を図り、業績の確保に努めてまいります。

### 〔 3 〕 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当期の日本経済は、米国の景気低迷の影響を受け、特に情報関連産業では半導体・電子部品関連などを中心に景気が悪化し、在庫調整、民間設備投資の抑制が顕著に見られました。また、米国において年度後半には景気回復の兆しが見え始めましたが、わが国においては総じて輸出関連需要は減少し、さらに個人消費の低迷など依然として厳しい情勢で推移いたしました。

海外においては、米国の景気低迷に加え、同時多発テロの影響から世界的に市況は低迷し、アジア地域をはじめ各地域にもその影響が及び、年度後半には回復の兆しが見られたものの、不安定な状況下にあることから全体的には下方傾向に推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループとしては世界的な構造変化に対応するため、販売体制の強化を図り、柔軟な生産体制を確立すべく努めてまいりました。また、財務体質の強化に努める一方、高機能、高精度、高品質な製品を提供していくため、他社に負けない技術力の確立を目指し、引き続き生産システム並びに研究開発の機能充実を積極的に進めてまいりました。

この結果、当期の業績は、売上高 67 億 249 百万円（前期比 7.9% 減）、経常利益 2 億 290 百万円（前期比 51.0% 減）となりました。

特別損益においては、退職金の支払いに充当するため投資有価証券売却益 1 億 373 百万円を計上するとともに特別損失として選択退職等加算金 1 億 37 百万円を計上いたしました。また、前期に引き続き、退職給付会計基準変更時差異償却額 9 億 50 百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当期純利益は 5 億 67 百万円（前期比 64.8% 減）となりました。

#### 【連結業績】

（単位：百万円）

区 分	当 期	売上比	前 期	売上比	増 減	前期比
売上高	67,249	100.0%	73,020	100.0%	5,771	7.9%
営業利益	1,938	2.9%	4,569	6.3%	2,631	57.6%
経常利益	2,290	3.4%	4,677	6.4%	2,387	51.0%
当期純利益	567	0.8%	1,612	2.2%	1,045	64.8%

事業分野別並びに所在地別の状況は次のとおりであります。

#### 【連結事業分野別業績】

（単位：百万円）

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当 期	前 期	増 減	対前期比	当 期	前 期	増 減	対前期比
ペルト	42,586	44,660	2,074	4.6%	5,570	6,547	977	14.9%
化成品	15,601	18,557	2,956	15.9%	521	1,081	1,602	148.2%
その他	9,061	9,802	741	7.6%	893	1,150	257	22.3%
消去等					4,003	4,209	206	-
合 計	67,249	73,020	5,771	7.9%	1,938	4,569	2,631	57.6%

#### 【連結所在地別業績】

（単位：百万円）

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当 期	前 期	増 減	対前期比	当 期	前 期	増 減	対前期比
日 本	55,923	62,366	6,443	10.3%	5,653	7,759	2,106	27.1%
その他の地域	11,325	10,653	672	6.3%	288	1,019	731	71.7%
消去等					4,003	4,209	206	-
合 計	67,249	73,020	5,771	7.9%	1,938	4,569	2,631	57.6%

## 【ベルト】

運搬ベルトは前期並みを維持したものの、主力の伝動ベルトは、半導体関連投資を中心に民間設備投資が低迷したことに加え、OA機器関連の需要の減少並びにユーザの海外シフトの増加などから、一般産業用、OA機器用、自動車用ともに売上高が減少いたしました。また、伝動機器並びに装置についても半導体製造設備向け需要が情報関連産業の低迷の影響を受けたことから売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は425億86百万円（前期比4.6%減）、営業利益では売上高の減少に加え、ユーザの部品調達価格への対応等により55億70百万円（前期比14.9%減）となりました。

### 日本

主力の伝動ベルトは、自動車用で国内自動車生産台数の減少並びに部品価格低下の影響などから売上高が減少し、一般産業用ではOA機器用を中心に需要の減少並びにユーザの海外シフトにより売上高が減少いたしました。また、プーリなど伝動機器装置についても半導体製造設備向け需要の落ち込みにより減少となりました。

### その他の地域

海外における伝動ベルトは、情報関連分野の需要低迷により米国の現地通貨売上高は減少したものの、ユーザの海外シフトへの対応を踏まえた生産体制の再編成によりアジア地域を中心として売上高が増加し、加えて為替において円は米国、欧州、アジア通貨いずれに対しても円安に推移したことから、全体的に円換算での売上高が増加いたしました。

## 【化成品】

自動車内装・外装部品では当社部品を装着した北米向け車種が米国経済の景気減速の影響を受けたことに加え、国内においてもモデルチェンジ等の影響から受注量が減少し、また、部品価格の低下により、売上高が減少いたしました。

エンジニアリング ストラクチャル フォームは、現像機器部品の受注が減少したものの、新規品に伴う金型の受注が増加したため、売上高はほぼ前期並みとなりました。

その結果、売上高は156億1百万円（前期比15.9%減）、営業利益は売上高の減少並びに部品価格低下の影響により5億21百万円の営業損失となりました。

## 【その他】

その他の事業分野につきましては、建材部門は業界全体の需要不振により売上高が減少し、タイヤ部門も引き続き海外の低価格品の影響から減少となりました。また、合成樹脂素材も情報関連産業向けの需要が低下したことから売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は90億61百万円（前期比7.6%減）、営業利益は8億93百万円（前期比22.3%減）となりました。

## 2. 財政状態

### (1) 資産等の状況

当期末は、株価の下落に伴う投資有価証券49億71百万円の減少のほか、利益による自己株式消却額23億12百万円を計上したことなどにより、総資産は66億81百万円、株主資本は43億48百万円それぞれ減少いたしました。

また、負債も有価証券評価差額（差益）の減少にともなう繰延税金負債の減少等により、22億83百万円減少いたしました。

前期との比較は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	当 期	前 期	増 減
総 資 産	69,495	76,176	6,681
株 主 資 本	35,919	40,267	4,348
株 主 資 本 比 率	51.7%	52.9%	1.2%
1株当たり株主資本	429円12銭	438円73銭	9円61銭

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期と比較して15億62百万円減少の15億13百万円となったものの、売上債権の減少やたな卸資産の減少などにより財務効率が改善し、差引で前期と比較して16億61百万円増加の、46億33百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続いて東南アジアの生産子会社での設備投資など有形固定資産の取得による支出が55億93百万円となった一方、投資有価証券の売却による収入が22億39百万円あり、差引で前期と比較して3億2百万円増加の、37億72百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が15億31百万円増加し、長期借入による収入10億円及び長期借入金の返済8億32百万円により、全体として借入調達による収入となったことに対し、自己株式の取得による支出が前期を7億29百万円上回って、23億12百万円となったことなどにより、差引で前期と比較して9億3百万円減少の、12億83百万円の支出となりました。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額の73百万円を加算し、現金及び現金同等物の減少額は3億47百万円となり、期首残高27億50百万円、新規連結に伴う増加額9百万円、連結子会社が非連結子会社を吸収合併したことによる増加額4百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は24億15百万円となりました。

前期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,633	2,972	1,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,772	4,074	302
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,283	380	903
現金及び現金同等物期末残高	2,415	2,750	335

## 3. 次期の見通し

今後の国内の経済環境は、米国経済回復の兆しから国内景気に期待感がうかがわれるものの、まだまだ経済全体の先行き不透明感は否めず、不安定な為替や株価に加え、個人消費の低迷など厳しい環境が依然として続くものと予測されます。また、海外においても米国経済を中心として本格的な回復にはまだ時間を要するものと予想されます。

このような環境のもとで当社の平成15年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は640億円（前期比4.8%減）、経常利益は15億円（前期比34.5%減）、当期純利益は6億円（前期比5.8%増）を見込んでおります。

また、単独業績予想につきましては、売上高は530億円（前期比3.9%減）、経常利益は10億円（前期比45.1%減）、当期純利益は5億円（前期比44.6%減）を見込んでおります。

### [前提条件]

主な為替レートは、121円/米ドル、106.5円/ユーロで計画を策定しております。

### [業績予想に関する留意事項]

次期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は見通しと異なる場合がありうることをご承知おきください。

## 〔 4 〕 連結財務諸表等

## ( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 期		前 期		増 減 ( ) 金 額
	平成14年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	28,748	41.4	31,687	41.6	2,939
現金 及 び 預 金	2,415		2,750		335
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	17,485		19,335		1,850
た な 卸 資 産	7,772		8,600		828
繰 延 税 金 資 産	495		609		114
そ の 他	891		802		89
貸 倒 引 当 金	311		409		98
固 定 資 産	40,746	58.6	44,488	58.4	3,742
(1)有 形 固 定 資 産	29,045	41.8	27,669	36.3	1,376
建 物 ・ 構 築 物	9,477		9,922		445
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9,702		8,709		993
工 具 器 具 及 び 備 品	3,602		3,242		360
土 地	4,922		4,678		244
建 設 仮 勘 定	1,340		1,116		224
(2)無 形 固 定 資 産	169	0.2	98	0.1	71
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	11,531	16.6	16,720	22.0	5,189
投 資 有 価 証 券	11,080		16,051		4,971
そ の 他	633		821		188
貸 倒 引 当 金	182		152		30
資 産 合 計	69,495	100	76,176	100	6,681

## ( 2 ) 連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 期		前 期		増 減 ( ) 金 額
	平成14年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
流動負債	23,641	34.0	24,127	31.7	486
支払手形及び買掛金	11,243		12,034		791
短期借入金	5,826		4,294		1,532
1年内に返済予定の 長期借入金	1,000		819		181
未払金	3,098		2,918		180
未払法人税等	358		1,142		784
未払消費税等	209		140		69
賞与引当金	526		783		257
その他	1,378		1,994		616
固定負債	9,914	14.3	11,710	15.3	1,796
長期借入金	4,600		4,613		13
繰延税金負債	1,366		3,831		2,465
退職給付引当金	3,414		2,937		477
役員退職慰労引当金	533		327		206
負債合計	33,555	48.3	35,838	47.0	2,283
( 少数株主持分 )					
少数株主持分	19	0.0	70	0.1	51
( 資本の部 )					
資本金	8,150	11.7	8,150	10.7	0
資本準備金	8,448	12.2	8,447	11.1	1
連結剰余金	17,334	24.9	19,635	25.8	2,301
その他有価証券評価差額金	3,733	5.4	6,412	8.4	2,679
為替換算調整勘定	1,746	2.5	2,376	3.1	630
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	35,919	51.7	40,267	52.9	4,348
負債・少数株主持分・資本合計	69,495	100	76,176	100	6,681

## (3) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減( ) 金 額
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	67,249	100	73,020	100	5,771
売 上 原 価	51,765	77.0	53,938	73.9	2,173
売 上 総 利 益	15,483	23.0	19,082	26.1	3,599
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,544	20.1	14,512	19.8	968
営 業 利 益	1,938	2.9	4,569	6.3	2,631
営 業 外 収 益	1,160	1.7	1,124	1.5	36
受 取 利 息 及 び 配 当 金	264		209		55
雑 収 益	896		914		18
営 業 外 費 用	808	1.2	1,016	1.4	208
支 払 利 息	248		238		10
雑 損 失	559		778		219
経 常 利 益	2,290	3.4	4,677	6.4	2,387
特 別 利 益	1,441	2.1	2,432	3.3	991
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,373		716		657
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	67		-		67
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		1,475		1,475
固 定 資 産 売 却 益	-		76		76
そ の 他 の 特 別 利 益	-		164		164
特 別 損 失	2,218	3.3	4,035	5.5	1,817
選 択 退 職 等 加 算 金	1,037		807		230
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	950		950		0
固 定 資 産 評 価 損	142		-		142
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	88		250		162
退 職 給 付 信 託 設 定 に 伴 う 退 職 給 付 費 用	-		2,025		2,025
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,513	2.2	3,075	4.2	1,562
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,357	2.0	1,725	2.4	368
法 人 税 等 調 整 額	412	0.6	268	0.4	144
少 数 株 主 利 益 ( 損 失 )	0	0.0	5	0.0	5
当 期 純 利 益	567	0.8	1,612	2.2	1,045
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	19,635		20,196		561
連 結 剰 余 金 増 加 高	53		46		7
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	51		46		5
連 結 子 会 社 合 併 に 伴 う 増 加 高	2		-		2
連 結 剰 余 金 減 少 高	2,921		2,220		701
配 当 金	546		580		34
役 員 賞 与	62		56		6
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	2,312		1,583		729
XI 連 結 剰 余 金 期 末 残 高	17,334		19,635		2,301

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減( )金額
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,513	3,075	1,562
減価償却費	4,548	3,751	797
貸倒引当金の増減額(減少)	71	229	300
賞与引当金の増減額(減少)	258	50	308
退職給与引当金の減少額	-	3,159	3,159
退職給付引当金の増加額	475	2,937	2,462
役員退職慰労引当金の増加額	205	327	122
退職給付信託有価証券の設定額	-	2,025	2,025
退職給付信託設定益	-	1,475	1,475
受取利息及び受取配当金	264	209	55
支払利息	248	238	10
為替差益	292	429	137
固定資産除売却損	200	436	236
固定資産評価損	142	-	142
投資有価証券売却益	1,376	716	660
投資有価証券評価損	66	27	39
持分法による投資損失	7	15	8
売上債権の減少額	2,159	173	1,986
たな卸資産の増減額(増加)	1,108	425	1,533
仕入債務の減少額	1,008	947	61
役員賞与の支払額	62	56	6
その他	581	890	309
小 計	6,762	4,978	1,784
利息及び配当金の受取額	264	209	55
利息の支払額	251	228	23
法人税等の支払額	2,141	1,987	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,633	2,972	1,661
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	5,593	5,423	170
有形固定資産の売却による収入	45	206	161
投資有価証券の取得による支出	410	151	259
投資有価証券の売却による収入	2,239	922	1,317
その他	53	371	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,772	4,074	302
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	1,531	152	1,379
長期借入による収入	1,000	2,500	1,500
長期借入金の返済による支出	832	1,322	490
自己株式の取得による支出	2,312	1,583	729
配当金の支払額	547	581	34
その他	122	453	575
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,283	380	903
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	77	150
現金及び現金同等物の減少額	347	1,558	1,211
現金及び現金同等物の期首残高	2,750	4,280	1,530
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	28	19
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-	4
現金及び現金同等物の期末残高	2,415	2,750	335

## ( 5 ) 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1．連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 26社

主要な連結子会社名は「〔 1 〕企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、エムエムコート㈱については重要性が増加したため、当期から連結の範囲に含めることとしました。

また、エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションの分社化に伴うミツボシ ケム コーポレーションの増加により連結子会社数は2社増加しました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はエム オー アイ テック プライベート リミテッドであります。

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益及び剰余金からみてそれぞれが小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2．持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1社 天津三之星机帯有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エム オー アイ テック プライベート リミテッドほか)及び関連会社(三陽㈱ほか)に対する投資については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社26社については決算日が12月31日であるため、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、上記の連結決算日と異なる財務諸表の使用にあたり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4．会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております )

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産…………… 総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)及び当社及び子会社の特定資産(製造用金型の一部、生産システムの開発・試作事業所用資産)については定額法によっております。

なお、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	3～10年

無形固定資産……………定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の翌期の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異（退職給付信託拠出額 2,025 百万円控除後、4,754 百万円）については5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### （会計処理基準の変更）

国内連結子会社の役員退職慰労金については、従来支払時の費用としておりましたが、当期に対応する会計期間から、内規に基づく期末要支給額を引当て計上する方法に変更しております。

この変更は、親会社との会計処理基準の統一を図り、連結子会社における役員退職慰労引当金に関する内規の整備も踏まえ、役員退職慰労金の支出の発生原因に基づく期間費用としての認識の必要性を勘案し、役員の在任期間に応じて費用を配分することにより期間損益の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものであります。

この変更に伴い、当期対応分 14 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分 88 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は 14 百万円、税金等調整前当期純利益は 103 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、各連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成の基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該期の損益として処理することにしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	60,228 百万円	56,071 百万円
2.偶発債務	0 百万円	1 百万円
3.受取手形割引高	-	10 百万円

### 4.期末日満期手形の会計処理

期末日は金融機関の休日ではありますが、期末日に満期となる手形については、満期日に決済があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	当 期	前 期
受取手形	701 百万円	762 百万円
支払手形	65 百万円	79 百万円

### (連結損益及び剰余金結合計算書関係)

### 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当 期	前 期
荷造運送費	2,041 百万円	2,297 百万円
従業員給料	4,076	3,927
賞与引当金繰入額	203	280
退職給付費用	641	431
減価償却費	656	595

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

### 1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	2,415 百万円	2,750 百万円
現金及び現金同等物	2,415	2,750

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,586	15,601	9,061	67,249	-	67,249
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,059	2,059	( 2,059)	-
計	42,586	15,601	11,120	69,308	( 2,059)	67,249
営 業 費 用	37,016	16,122	10,227	63,366	1,943	65,310
営 業 利 益	5,570	( 521)	893	5,941	( 4,003)	1,938
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資 産	40,477	9,913	7,127	57,519	11,976	69,495
減 価 償 却 費	2,485	1,000	462	3,948	599	4,548

前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,660	18,557	9,802	73,020	-	73,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4,001	4,001	( 4,001)	-
計	44,660	18,557	13,804	77,021	( 4,001)	73,020
営 業 費 用	38,113	17,476	12,653	68,243	207	68,451
営 業 利 益	6,547	1,081	1,150	8,778	( 4,209)	4,569
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資 産	44,581	10,241	6,129	60,951	15,224	76,176
減 価 償 却 費	2,005	804	430	3,241	510	3,751

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ベルト・・・V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト
- (2) 化成品・・・自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム
- (3) その他・・・建材、タイヤ・チューブ、合成樹脂素材、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期 4,003 百万円、前期 4,209 百万円であり、親会社の本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期 11,976 百万円、前期 15,224 百万円であり、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

## 5. 会計処理基準の変更

(当期)

### (1) 役員退職慰労金の処理方法

「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、当期に対応する会計期間より国内連結子会社の役員退職慰労金について、内規に基づく期末要支給額を引当て計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用はベルトが10百万円、化成品が1百万円、その他が3百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(前期)

### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、当期より当社の有形固定資産「工具器具及び備品」のうち自動車内装・外装部品製造用金型について減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は化成品が264百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

### (2) 役員退職慰労金の処理方法

「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、当期より当社の役員退職慰労金について、内規に基づく期末要支給額を引当て計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は消去又は全社が76百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,923	11,325	67,249	-	67,249
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,521	2,280	6,801	( 6,801)	-
計	60,445	13,605	74,051	( 6,801)	67,249
営 業 費 用	54,792	13,316	68,109	( 2,798)	65,310
営 業 利 益	5,653	288	5,941	( 4,003)	1,938
資 産	47,002	10,516	57,519	11,976	69,495

前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,366	10,653	73,020	-	73,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,111	2,138	7,249	( 7,249)	-
計	67,478	12,791	80,270	( 7,249)	73,020
営 業 費 用	59,719	11,772	71,491	( 3,040)	68,451
営 業 利 益	7,759	1,019	8,778	( 4,209)	4,569
資 産	52,281	8,670	60,951	15,224	76,176

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期 4,003 百万円、前期 4,209 百万円であり、親会社の本社部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期 11,976 百万円、前期 15,224 百万円であり、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

3. 日本以外の地域については、いずれも 10%未満であるため、「その他の地域」（北米、東南アジア、ヨーロッパ）として一括して記載しております。

4. 会計処理基準の変更

(当 期)

(1) 役員退職慰労金の処理方法

「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、当期に対応する会計期間より国内連結子会社の役員退職慰労金について、内規に基づく期末要支給額を引当て計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は日本が 14 百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(前 期)

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、当期より当社の有形固定資産「工具器具及び備品」のうち自動車内装・外装部品製造用金型について減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は日本が264百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 役員退職慰労金の処理方法

「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、当期より当社の役員退職慰労金について、内規に基づく期末要支給額を引当て計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費用は日本が76百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

### 3. 海外売上高

当 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 海外売上高	12,693 百万円
(2) 連結売上高	67,249 百万円
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.9 %

前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 海外売上高	12,371 百万円
(2) 連結売上高	73,020 百万円
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.9 %

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、本邦以外の国又は地域における売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(リース取引)

リース物件の所有権が 借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当 期				前 期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び 運搬具	百万円 53	百万円 40	百万円 13	機械装置 及び 運搬具	百万円 58	百万円 38	百万円 20
工具器具 及び備品	821	619	202	工具器具 及び備品	1,473	1,135	337
合 計	875	659	216	合 計	1,531	1,174	357

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	121 百万円	144 百万円
1 年 超	95 百万円	213 百万円
合 計	216 百万円	357 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
(1) 支払リース料	146 百万円	239 百万円
(2) 減価償却費相当額	146 百万円	239 百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(関連当事者との取引)

当 期(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高	
					議決権等の所有 (被所有)割合	役員 の 兼務等					事業上 の 関係
役員及び その近親者	(株)ナカムラ	神戸市 長田区	百万円 -	-	当社代表取締役 副社長今堀英三 の近親者が60% を直接所有	-	-	営業 取引 物品の 購入及び 樹脂製品 の購入	百万円 22	未払金	百万円 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

物品の購入等について価格支払条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期			前 期		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	1,467	8,110	6,642	3,533	14,613	11,080
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,467	8,110	6,642	3,533	14,613	11,080
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	1,582	1,381	200	171	145	26
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	18	14	4	21	17	3
小 計	1,600	1,395	205	192	162	30
合 計	3,068	9,505	6,437	3,726	14,776	11,050

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
売 却 額	2,233	920
売却益の合計	1,374	716
売却損の合計	0	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	112	164

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当 期		前 期	
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
債 券	-	-	-	-
そ の 他	-	11	1	12
合 計	-	11	1	12

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しており、一部の海外連結子会社で確定拠出型年金を導入しております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、当期末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については9社（前期末現在11社）が有しており、厚生年金基金には2社（前期末現在10社）が加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	45,352	44,138
ロ. 年金資産	26,530	31,073
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,821	13,065
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,852	3,803
ホ. 未認識数理計算上の差異	12,553	6,323
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,414	2,937
ト. 退職給付引当金	3,414	2,937

当 期

前 期

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(注) 1. 同 左

2. 当社の退職一時金制度の中には選択退職加算金制度が含まれておりますが、予め発生が予測できないため、計上しておりません。

2. 同 左

3. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期	前 期
イ. 勤務費用(注)2	818	832
ロ. 利息費用	1,527	1,495
ハ. 期待運用収益	1,035	1,166
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注)4	950	2,976
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	526	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,788	4,137

当 期  
(注) 1. 上記退職給付費用以外に選択退職等加算金 1,332 百万円を計上しており、このうち 1,037 百万円は特別損失に計上しております。  
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

前 期  
(注) 1. 上記退職給付費用以外に選択退職加算金 1,147 百万円を計上しており、このうち 807 百万円は特別損失に計上しております。  
2. 同 左  
3. 同 左  
4. 退職給付会計の導入初年度である当中間期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 2,025 百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	3.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	12年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

## 〔5〕生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
ベルト	36,028	8.1
化成品	9,431	13.5
その他	3,217	22.6
合計	48,677	10.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、外注製品受入高は含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

当期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
ベルト	29,542	4.1	2,725	11.1
化成品	15,805	14.2	814	2.3
その他	2,386	8.7	156	36.1
合計	47,734	7.9	3,695	10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
ベルト	42,586	4.6
化成品	15,601	15.9
その他	9,061	7.6
合計	67,249	7.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。